

## 第3回 福岡市緑の基本計画検討委員会 議事要旨

### 1 日時

令和6年8月8日（木）15時30分から17時00分まで

### 2 場所

福岡市植物園 ポタニカルライフスクエア

### 3 出席者

朝廣委員長、西川副委員長、猪野委員、今井委員、耘野委員、大寶委員、梶田委員、佐藤委員、藤田委員

※欠席（小島委員、勢一委員、バート委員）

### 4 会議次第

#### 1 開会

#### 2 議事

##### （1）資料説明

①検討の手順（案）および第3回委員会の検討事項

②第2回委員会の委員意見と対応方針

③関連法・関連計画の進捗

④緑の基本計画の方向性

##### （2）討議

#### 3 閉会

#### 4 現地見学

### 委員からの主な意見

- 委員
- ・現計画の目標「市内の緑による二酸化炭素吸収量・屋上緑化による二酸化炭素排出削減量」は他の自治体ではあまり見ない良い指標だと捉えていた。これを今回の改定に際して総括目標から成果指標に移す理由を教えてください。
  - ・近年カーボンニュートラルが重要な社会課題として認識され、解決に向けた方針等が国土交通省等から示される中、現計画時点からカーボンニュートラルに関連する目標を掲げていた福岡市が、次期計画で成果指標に移行するのはもったいない。
- 事務局
- ・現計画に基づく10年間で振り返ると、緑の総量や緑に対する市民の満足度は概ね維持することができた。一方、市民からは緑が目に見えて増えているように思えないという意見があり、これを受けて、緑の量と質の双方併せ持つ目標として「主要な拠点における緑視率」を総括目標にしたいと考えた。
  - ・現計画では、京都議定書が掲げた二酸化炭素削減目標の達成への貢献の観点から、「市内の緑による二酸化炭素吸収量」を目標にしていた。次期計画では、現計画策定以降に示された緑による二酸化炭素吸収量に関する新たな算定基準を確認の上、成果指標として「市内の緑による二酸化炭素吸収量」を把握していきたい。
- 委員
- ・国土交通省が、「緑の基本計画×グリーンインフラガイドライン（案）」を先日公表した。この中で、緑の基本計画における二酸化炭素吸収量に関する目標の設定方法、剪定枝のリサイクルやバイオ炭活用による二酸化炭素固定等の事例が紹介されており、福岡

市の次期計画にも何らかの反映ができると良い。

事務局

・現計画では屋上緑化あるいは森林による二酸化炭素吸収量のみであったが、近年の新たな考え方等も踏まえながら次期計画における反映を検討していきたい。

委員

・委員の発言の趣旨は、二酸化炭素の吸収・排出削減に関連する事項を総括目標として掲げていること自体に価値があるということだと捉えた。二酸化炭素の吸収・排出削減を軸にしつつも、これまでと同じ評価手法や同じ評価対象で目標の達成状況を追うのではなく、時代の流れに応じて進化する評価手法等を取り入れていく方向性が良いのではないか。

・緑視率については、以前からある古典的な指標である。目に見える緑の多寡を市民に直感的に示したいという事務局の意図は分かるが、目指すまちの姿や世界的な潮流を踏まえた取組を端的に表すものとして緑視率が相応しいのか疑問である。

事務局

・都心部の街並みが新しくなっていく中、緑を大切にする姿勢を醸成していくためには目に見える緑をもって取組を評価することが重要と考えた。

・二酸化炭素吸収量に関する指標については、今ある緑を残していくだけではなく、緑を更新することで二酸化炭素吸収量を向上させることができるという知見がある。こうした新しい知見を踏まえながら引き続き検討していきたい。

委員

・国土交通省の二酸化炭素吸収量の算定では都市公園における二酸化炭素吸収量が落ちている。今回、福岡市がこの目標を成果指標に移すのはそのような実態を踏まえてのことではないかと捉えた。

事務局

・現計画策定時は、屋上緑化が注目され始めた時代だったため、市内でも屋上緑化の事例が増えていくことを想定していたが、実際は思った以上には増えなかった。福岡市は屋上緑化への助成制度を設けていたが、助成制度を廃止するほどに屋上緑化の実績が少なかった。

・公園内の樹木伐採による二酸化炭素吸収・固定の効果に関して詳細を把握できていない。

委員

・昨今 DX の時代にある中で、緑のデジタル情報の整理とそれを踏まえた指標の検討を行うことが重要である。

・緑視率が高い場所であれば本当に人は集まるのか。暑い日であれば、信号待ちの時、人は木陰に移動すると思う。これは単に緑視率だけではなく、木陰を形成することも市民にとっては大切な緑の役割であることを示す。このようなことを市がデータとして確認した上で、整備に反映できていることが今後重要である。

・データ駆動型の緑の評価と、民間も含めた整備の検討が今後の 10 年の緑行政において必須になる。福岡市の緑行政のデジタル化がどの程度進んでいて、今後 10 年でどういった緑のデジタル行政を実現しようとしているのか。

・デジタルが全てとは言わないが、海外ではデジタルツインが非常に進んでいる。二酸化炭素量の算定もその中で動いていて、そこに投資が集まる。地価もそれと連動していく。そのような経済環境の中で、福岡市も緑の質の向上を大きく打ち出す必要があると思う。論拠を示しながら緑の保全・創出を進めていくような攻めの緑行政になっていただきたい。

- 事務局
- ・DXの推進は公園に限らず行政全体で求められている。現在の緑行政としての取組は、公園台帳や街路樹台帳をデジタル化して内部共有を図っている。
  - ・委員長長の意見を踏まえて、目標の達成状況を市民に分かりやすく伝えるためにはデジタル化が必要であると捉えた。そのひとつが緑視率であると考えている。市全体の緑の面積は市民生活の中で実感できるものではない。天神のある場所で調査すると、緑視率と都心部の緑の量に対する満足度の高さの間に相関関係があるのではないかと考えている。
  - ・都市計画マスタープランで「コントラストのあるまちづくり」と掲げられているように、緑が地域ごとにまちの良さを引き立てているということが緑視率から見えてくるのではないかと考えている。
  - ・どこで緑視率を算定するかが重要だと考えている。
  - ・緑視率の算定方法は国土技術政策総合研究所が示しているようなデジタルな手法が活用でき、それをデータとしてストックしていくことで緑のDX化を進められるのではないかと考えている。
- 委員
- ・緑視率が総括目標として相応しいのかは疑問が残っている。
  - ・天神ビックバンによって垂直方向に積み重なった都市が形成されている中で、垂直方向としての緑の価値がどうなっているかを評価することは必要だと思う。
  - ・水平方向は上からであるため測りやすい。垂直方向は視点場をどこにするのが重要である。
  - ・最近では動画からも緑視率を算定することができ、シークエンスの変化を評価することもできる。
  - ・垂直方向の緑が少ないことは感覚的に分かるが、福岡市にとって何%の緑視率が必要だと考えているのか。そこからスタートしないと評価できないのではないかと。
  - ・まずは課題を明確に整理しないと緑視率を総括目標として設定することが適切なのかを判断できない。
  - ・委員の意見のとおり、DXを推進する上でデータの蓄積は必要だと思う。
  - ・今後ビルの建替えが進むと視界に占める空が狭くなる。そのような状況にある中で、緑として今後どういう都市を導き出していくのかを課題として整理した上で、目標を検討していきたい。
  - ・現状の課題認識を教えていただきたい。
- 事務局
- ・現状では緑視率を測ったことがない。案として示しているが、今回の意見を踏まえて今後どういう目標を設定するか検討していきたい。
- 委員
- ・既往の知見として、25%程度の緑視率が確保されていれば、見た人が緑の豊かさや快適さを感じることができるとされている。ただ、福岡市がどの水準を目指すのが重要である。標準的な数値を目指すのか、大きな数値目標を設定するのか、最低限の数値目標を設定するのが課題を通じて示されている必要がある。
  - ・目標を提示するのであれば、課題を明確にしていきたい。
- 事務局
- ・今回緑視率を提示したが、どこでどのように測っていくか等は詳細に検討できていない。

総括目標として緑視率が適切かも含めて検討したい。

- 委員  
事務局
- ・現時点での課題認識としては、垂直方向の緑のあり方を評価したいということによいか。
  - ・ビルの建替えが進む中、地上部に緑を創出してほしいと思っているが、壁面や屋上に緑を設けるケースが多い状況にある。その状況を効果的に測る指標が必要だと考えた。
- 委員
- ・壁面緑化で視界に占める緑が増え、多少憩いを感じることもあるため、緑視率も指標になり得ると思う。しかし、今日のような暑い日は木陰に入れることで緑があって良かったと思える。
  - ・緑視率が60%、70%となると、見通しが悪くなり、車の運転をしづらくなることも考えられる。どの程度を目指すのが良いかを探ると同時に、木陰の形成に焦点を置いた指標の設定についても検討いただければと思う。
  - ・今回「子ども・若者」を強調しているが、「若者」とは何歳までを考えているのか。若者像を擦り合わせた方が良いと思う。
  - ・福岡市の特徴として、若い女性の割合が他の都市に比べて高い。若い女性が多いことに対してどうアプローチしていくかという視点も重要である。
  - ・「個が共感できるよう意識を醸成すべく」とのことだが、これまでの愛護会等の活動は個が共感できないような活動だったと捉えればよいか。
- 委員
- ・「個が共感できるよう意識を醸成すべき」の一文は私が入れた。これは、地域の血縁や地縁による農村共同体等が高齢化を迎え、核家族や一人世帯が多い個の時代において、個の共感に基づいて取組が展開していくことも愛護会等の地域の活動に加えて重要だと思う。
- 委員
- ・その考え方には共感するが、表現が分かりづらいと思う。個人が自らの考えで自発的に参加できるという意味が伝わる表現が良い。
- 事務局
- ・「若者」の定義については、現状ははっきりとしたものがない。今後、上位計画である福岡市基本計画と整合を図りながら分かりやすく表現できるようにする。
  - ・個の共感に関する表現も分かりやすいものとなるよう検討する。
  - ・若い女性が多いということは福岡市の特徴のひとつである。どう打ち出していくか、引き続き検討していきたい。
- 委員
- ・「若者」の定義について、厚生労働省は30歳まで、国連は24歳までとしている。一般的には24歳くらいまでではないかと思う。「若年層」であれば34歳までである。
  - ・資料中に「福岡市らしさ」という言葉が出てくるが、その定義は書かれていない。「らしさ」は、例えば、多様な人々が自由に活動し結果的に「らしさ」が生まれるパターンもあれば、先に目標としての「らしさ」を設定しそれを実現させていくパターンもある。福岡市の場合、先に「福岡市らしさ」を示した方が良いと思う。市民を巻き込まないとうまくいかないと思っており、素敵な施策を位置付けたとしても市民の大半が知らない状態では施策が機能しない。情報発信と福岡らしさと市民の取り込み方のバランスが計画の中に反映されると良い。
  - ・説明資料P.8の右下のイメージ図は改善した方が良い。一つの皿に7つの役割がそれぞれ乗っているということではなく、緑という大きな枠の中に7つの役割が密接に関わっ

ているということだと思う。

- ・緑視率は実際に目に映る緑を捉える指標であり、市民や企業の力を巻き込まないと数値が上がらない。これこそ市民をどう取り込んでいくかが重要である。
- ・[主観]の成果指標について、それを調査する際の設問をうまく作ってほしい。指標自体には異存ない。どのような設問でデータを得ようとしているのかを次回委員会で提示してもらえると設問についてアドバイスすることができる。

委員

- ・いかにして民間企業を巻き込んでいくかという視点が必要だと思う。
- ・天神ビックバンや博多コネクティッドがうまくいっているのは、市が補助金や助成金を設けたわけではなく、高さ制限や容積率の緩和等のインセンティブを与えたことで、民間が自らの力でビルの更新を行うようになったからである。これを踏まえると、壁面緑化や植樹を促すための何らかのインセンティブを民間に与える仕掛けがないとうまくいかないのではないかと思う。そのあたりを具体的に考えた方が良い。

事務局

- ・今も容積率緩和の要件に緑化が含まれているが、必ず選ばれるわけではない。また、ビックバンボーナスとして、都心の森一万本プロジェクトに貢献することで容積率を最大50%緩和できるようになっている。複数の選択肢の中から、民間が緑化を選ぶような工夫ができればと思う。

委員

- ・天神ビックバンや博多コネクティッドはエリア限定で展開されている。それを福岡市域に広げていくことを考えたときに、どういうことが必要になってくるかという視点が必要になると思う。

委員

- ・緑化のインセンティブを選ばない開発案件に関しては、マイナス評価を与え、その結果を公表することも併せて必要だと思う。民間開発によって、緑が減り、二酸化炭素排出量低減や人々の快適性を犠牲にしているということを客観的に示すことが重要である。民間にはその結果を見てどうするべきかを考えていただく。市民の評価に晒されるという形を作る必要があると感じる。

委員

- ・木陰の心地よさと街路樹の樹形が美しいのが福岡市の魅力であると今回改めて知った。このような点もデータとして示されると良いと思う。同じ木が植えられていても、美しい樹形の木と市民がメリットと感じる美しさや木陰もなくなった木が、データとして同じ結果であってはいけないと思っている。
- ・木陰の良さや緑の美しさ等をデータとして示すことができれば、福岡市の素晴らしさを数値として全国に示すことができると思った。
- ・若者や大学生等、自治会に入らない人も多い。すると公園愛護会活動との接点もない。一人一花運動に企業や大学を通じて関わる機会はあると思うが、そうではない関わり方、公園愛護会に参加するだけではない緑への関わり方があると良いと感じている。
- ・他の都市では、一人でも緑の活動に参加できる制度や辞めても良いので気楽に始めませんかという呼び掛けをしている事例がある。好きなタイミングで緑に関われるような、そういう方にも仲間だと言ってあげられるような制度を考えている人もいる。福岡市は、自治会活動以外でも緑の活動に関わることのできるような仕組みを設計できれば素晴らしいと思う。

- ・成果指標として「公園愛護会の数」が示されているが、公園の数で公園愛護会の数が決まっており、既に高い割合で組成されている現在、さらに数を増やそうとすると、押しつけのような状況になってしまうかもしれない。緑に関わる人の数のような指標の方が伸びしろもあって良いと思った。
- 委員
- ・「担い手（林業従事者）の育成など、林業を安定させる仕組みづくり」という指標について、福岡市は3分の1が山林を占めているが、山林に関する指標がこれだけでは寂しい、物足りない気がする。
  - ・福岡市の3分の1の山林に関して、防災や二酸化炭素吸収については言及されているが、水源としての山の重要性をどこかに書き込んでおく必要がある。
  - ・福岡市は、人口が増える中で容積率緩和を推進することで都市が発展しているが、他の流域に水を頼っているという構造にある。人口100万人を超える都市でありながら一級河川がないことも福岡の都市の特徴である。水源を全て賄うことはできないが、市域の山を守り増やしていき、水質浄化や土壌保全によって利水を行うことが重要だと思う。
  - ・基本方向2のネットワーク化について、民有地も含めて緑をネットワーク化することは大切なことだが、札幌市ではネットワーク化によって熊等の野生動物が都市部まで出没しており、ネットワーク化に関して計画の見直しもされていると聞いた。福岡市の場合、シカやイノシシの出没が考えられる。ネットワーク化しつつ、野生鳥獣対策も緑の基本計画の中で考えていかなければならない。
- 委員
- ・自然と都市が接してしまった結果、まちなかでイノシシに出くわすということが起きている。林縁部の緑の保全活用や管理のメニューを増やしていくべきだと思う。
- 委員
- ・緑化がなぜ必要かを市民が分かるように示すことで緑の必要性がよく伝わる。
  - ・一人一花運動は目に見えて伝わる。花は家庭でも会社でも植えているが、緑となると、どこに植えるのかという話になる。どこまで緑化するべきかを明確に示していただくと、各家庭でも取り組みやすい。
  - ・緑と花の組み合わせも大事であるため、一人一花運動を継続しながら、マンション購入や一軒家を建てる際に1本でも緑を植えてもらうようになれば良いと思う。そこに市が少し助成していただけると良い。
- 委員
- ・グリーンインフラに関して、先日、筑波大学の村上先生が、緑からの発想ではなく、機能からの発想が重要だと指摘されていた。こういう機能がまちにとって必要で、その機能を確保するためにこういう緑を整備するという視点が重要である。緑があれば良いという話ではなく、求める機能が見える化し、指標に組み込む必要がある。そうでなければお金も人も動かない。
  - ・また、一人一花運動のように、活動が見える化することも重要である。開発業者の立場においても、計画・設計する立場においても、住民の立場においても、緑の活動の見える化をどう進めるかは大きな論点だと思う。
- 委員
- ・最近、屋上と壁面が融合しているケースが非常に多い。アクロス福岡が分かりやすい事例である。成果指標の「壁面緑化等を実装した民間ビルの数」の「等」には色々な意味

が含まれていると思って読んでいた。壁面緑化を広く捉えて、ビルのファサードの緑化をカウントすることも重要だと思う。

委員

- ・壁面緑化の維持に関して、ちゃんとした技術を採用するとともに、オーナーの理解も重要で、オーナーの理解が無いとすぐに撤去されてしまう。また、維持管理を行う人の技術力も重要で、これらがうまく組み合わせないと維持し続けられない。こうしたことにもスポットを当てるような記述が次期計画にもあると良い。
- ・福岡市もグリーンヘルパーが活躍している。そのような人材の育成や教育とともに、緑化の技術を学びたい方がどんどん学び、活躍する場ができると良い。
- ・指標を検討する前に課題や目標を整理すべきという話があった。どのような福岡市らしさを目指すかについて、網羅的でなくて良いと思うが、今後 10 年間にあらゆる事業ができるよう、漏れなく記載しておく必要がある。
- ・福岡市らしさをある程度尖らせて表現しても良いと思う。かつ分かりやすい表現にして、それを実現していくための目標や指標を整理することが重要だと思う。できるだけ数値化して検証できるようにすることが重要で、そのためのデータの取り方や評価の基盤を 10 年間で整えていただきたい。
- ・福岡市は民間の力に頼っている。今後さらにコラボレーションして良いまちにしていくための様々なステークホルダーとのパートナーシップ型の取組に関する観点も加えていただきたい。
- ・隣接市町村や九州全体における今後の災害対応等を考えたときに、若者が外に出ていけるという点も視野に入れていただきたい。そういう意味では山林や農地における暮らし方も考えていただきたい。

以上